



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月6日

上場会社名	鳥居薬品株式会社	上場取引所	東
コード番号	4551	URL	https://www.torii.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	高木 正一郎
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名)	山本 賢 (TEL) 03 (3231) 6811
定時株主総会開催予定日	2019年3月26日	配当支払開始予定日	2019年3月27日
有価証券報告書提出予定日	2019年3月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	62,551	△2.5	4,951	△21.2	5,080	△20.7	1,164	△75.3
2017年12月期	64,135	6.5	6,281	64.5	6,403	60.1	4,718	66.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	41 51	—	1.3	4.9	7.9
2017年12月期	168 22	168 22	5.5	6.3	9.8

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 —百万円 2017年12月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	103,546	87,092	84.1	3,103 28
2017年12月期	104,741	87,119	83.2	3,105 68

(参考) 自己資本 2018年12月期 87,081百万円 2017年12月期 87,109百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	8,259	△27,068	△1,432	15,654
2017年12月期	6,349	△7,593	△1,546	35,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,346	28.5	1.6
2018年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00	1,346	115.6	1.5
2019年12月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		6.0	

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,000	△39.2	△3,200	—	△3,100	—	22,500	—	801 82

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2018年12月期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	28,800,000 株	2017年12月期	28,800,000 株
2018年12月期	738,846 株	2017年12月期	751,603 株
2018年12月期	28,057,218 株	2017年12月期	28,048,699 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 研究開発活動	5
(4) 次期の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の医薬品業界を取り巻く事業環境は、厳しい社会保障財政を背景とした薬価制度の抜本改革の実施、競合品を有する製薬企業との競争の激化等により、大変厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社におきましては、重点領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」「HIV感染症領域」に経営資源を集中し、「リオナ錠(高リン血症治療剤)」の主力製品への育成と後発品が発売された「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」の売上高の最大化を図るとともに、アレルギー免疫療法の普及に取り組むことにより「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」及び「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」の市場拡大、「デシコビ配合錠(抗HIV薬)」及び「ゲンボイヤ配合錠(抗HIV薬)」の更なる市場浸透に努めてまいりました。

当事業年度の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2017年12月期	2018年12月期	増減額	増減率
売上高(百万円)	64,135	62,551	△1,583	△2.5%
営業利益(百万円)	6,281	4,951	△1,329	△21.2%
経常利益(百万円)	6,403	5,080	△1,322	△20.7%
当期純利益(百万円)	4,718	1,164	△3,553	△75.3%

(売上高)

売上高は、62,551百万円と前事業年度に比べ1,583百万円(2.5%)減少しました。これは、製商品売上高については主力製品の価値最大化及び更なる市場浸透・拡大に取り組んだ結果、全体として販売数量は伸長したものの、2018年4月に実施された薬価改定及び後発品の影響を大きく受けたことにより61,835百万円と前事業年度に比べ1,100百万円(1.7%)減少したこと、その他の売上高については手数料収入の減少により716百万円と前事業年度に比べ483百万円(40.3%)減少したことによるものです。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチ」は後発品及び薬価改定の影響を受ける中、11,598百万円と前事業年度に比べ2,240百万円(16.2%)の減少にとどまりました。「リオナ錠」は市場浸透・拡大に注力したことにより6,603百万円と前事業年度に比べ357百万円(5.7%)増加しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が主に薬価改定の影響により5,536百万円と前事業年度に比べ745百万円(11.9%)減少しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液」は1,859百万円と前事業年度に比べ563百万円(43.5%)、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得した「ミティキュア ダニ舌下錠」は1,247百万円と前事業年度に比べ785百万円(170.4%)それぞれ増加しました。なお、「シダトレン スギ花粉舌下液」よりも高力価の製剤であり、より幅広い適用年齢を有し、室温保存で、服薬のしやすさや利便性等を高めたことが特徴である「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」につきましては、2018年6月より販売しております。
- ・HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」が1,436百万円と前事業年度に比べ2,504百万円(63.5%)減少しましたが、2017年1月より販売しております後継品の「デシコビ配合錠」は12,467百万円と前事業年度に比べ3,249百万円(35.3%)増加しました。また、「ゲンボイヤ配合錠」は7,369百万円と前事業年度に比べ1,043百万円(16.5%)増加しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

費用面におきましては、売上原価は「シダトレン スギ花粉舌下液」「シダキュア スギ花粉舌下錠」の主原料であるスギ花粉在庫について、一過性の廃棄損失を計上したこと等により31,844百万円と前事業年度に比べ550百万円(1.8%)増加しました。一方、販売費及び一般管理費は研究開発費や管理費が減少したこと等により25,755百万円と前事業年度に比べ804百万円(3.0%)減少しました。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

以上の結果、営業利益は4,951百万円と前事業年度に比べ1,329百万円(21.2%)、経常利益は5,080百万円と前事業年度に比べ1,322百万円(20.7%)それぞれ減少しました。当期純利益は特別損失に事業構造改革費用※を計上したほか、今後の業績見通し等を勘案して繰延税金資産の一部を取崩したことにより1,164百万円と前事業年度に比べ3,553百万円(75.3%)減少しました。

※事業構造改革費用

本日公表しました『「中期経営計画2021」の策定のお知らせ』において掲げております事業構造改革施策の一環として、薬価制度の抜本改革の影響等により長期収載品の収益性が低下している状況を踏まえ、当社で製造している医薬品については、段階的に他社への承継あるいは外部委託製造への切り替え等を行うことにより収益性の改善を図ることとし、また、当社の研究開発機能について、親会社である日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」)に統合することとしております。これを受け、当該機能を有する当社佐倉工場及び研究所の固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、2018年12月期に減損損失2,021百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

なお、2018年11月、JTは、同社が日本国内での独占的開発・商業化権を保有する抗HIV薬6品(「ピリアード錠」「エムトリバカプセル」「ツルバダ配合錠」「スタリビルド配合錠」「ゲンボイヤ配合錠」「デシコビ配合錠」)について、Gilead Sciencesとのライセンス契約を終了することを決定し、併せて、当社はJTと抗HIV薬6品の日本国内における独占的販売権に関する契約の終了を決定しております。これに伴い、当社の次期における売上高は大きく減少することとなりますが、特別利益に独占的販売権の返還に係る譲渡益406億円を、売上高に経過措置として当社が担う抗HIV薬6品の流通に係る手数料11億円をそれぞれ計上する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当事業年度末の総資産は、103,546百万円と前事業年度末に比べ1,195百万円(1.1%)減少しました。流動資産につきましては、有価証券が3,648百万円増加しましたが、現金及び預金が2,973百万円、売掛金が1,971百万円、商品及び製品が1,313百万円減少したこと等により80,240百万円と前事業年度末に比べ3,739百万円(4.5%)減少しました。固定資産につきましては、建物が1,393百万円、長期前払費用が954百万円、繰延税金資産が505百万円、機械及び装置が332百万円減少しましたが、投資有価証券が6,292百万円増加したこと等により23,305百万円と前事業年度末に比べ2,544百万円(12.3%)増加しました。

負債につきましては、16,453百万円と前事業年度末に比べ1,168百万円(6.6%)減少しました。これは、買掛金が1,585百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、87,092百万円と前事業年度末に比べ26百万円(0.0%)減少しました。これは、剰余金の配当が1,346百万円、当期純利益が1,164百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、15,654百万円と前事業年度末に比べ20,241百万円(56.4%)減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が3,030百万円、減価償却費が1,040百万円、事業構造改革費用が2,021百万円、売上債権の減少額が1,985百万円、たな卸資産の減少額が1,811百万円となり、法人税等の支払額が1,855百万円となったこと等により8,259百万円の収入となりました。(前事業年度は6,349百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が7,740百万円となりましたが、有価証券の取得による支出が25,710百万円、投資有価証券の取得による支出が8,448百万円となったこと等により27,068百万円の支出となりました。(前事業年度は7,593百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額が1,346百万円となったことにより1,432百万円の支出となりました。(前事業年度は1,546百万円の支出)

(3) 研究開発活動

当社は、親会社であるJTと医薬事業の研究開発に係る機能分担を行っております。新規化合物の研究開発機能はJTに集中しておりますが、当社においては、既存製品の剤形改良や効能追加、得意とする領域における研究開発を実施しております。また、JTと連携して新規導入品の探索及び共同開発も実施しております。

当事業年度の研究開発費の総額は4,138百万円です。

なお、導入活動・研究(共同)開発活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

(腎・透析領域)

- ・高リン血症治療剤「リオナ錠」(開発番号:JTT-751)につきまして、JTと共同で、鉄欠乏性貧血を新適応症とする国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。

(皮膚疾患領域)

- ・JT及び当社は、ニューロキニン1(NK-1)受容体アンタゴニスト(国際一般名:serlopitant)(開発番号:JTS-661)の開発中止を決定し、2016年8月にMenlo Therapeutics社と締結した本剤の日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を、2018年6月に解約しました。
- ・JTと日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結したJAK阻害剤「JTE-052(デルゴシチニブ)軟膏」につきまして、小児患者を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験を実施しております。なお、JTは、2019年1月に成人患者を対象とした日本国内における製造販売承認を申請しております。

(アレルギー領域)

- ・当社が日本国内において販売中の「ミティキュア ダニ舌下錠」(開発番号:T0-203)につきまして、2018年2月に小児適応に係る用法・用量の追加承認を取得しました。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2018年12月期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 次期の見通し

医薬品業界を取り巻く事業環境は、新薬開発の難度の高まりや研究開発費の高騰、国際競争の激化等により事業リスクが増大する中、特に国内市場においては、薬価制度の抜本改革、後発品の使用促進等、医療費抑制の要請が強まっており、今後更に厳しさが増すものと想定されます。こうした厳しい環境変化に加え、当社においては、抗HIV薬6品の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約を終了した影響は非常に大きく、収益の大幅な悪化が避けられない状況です。

こうした厳しい環境変化を踏まえ、当社では、2022年度の営業利益（新規事業投資に係る費用を除く）黒字化と以降の継続的な利益創出の実現を目指した2019年度から2021年度の計画を「中期経営計画2021」※として策定しました。中期経営計画期間の3ヶ年において、①事業構造改革、②成長戦略に取り組み、収益構造を抜本的に改善するとともに、中長期的な成長のために必要な施策を着実に実施してまいります。また、事業構造を大きく変革していく中であっても、③ステークホルダーからの信頼維持につきましては、引き続き重要課題と認識し、取り組みを継続してまいります。

※詳細につきましては、本日公表しました『「中期経営計画2021」の策定のお知らせ』に記載しております。

現時点における次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	2018年12月期 実績	2019年12月期 予想	増減額	増減率
売上高（百万円）	62,551	38,000	△24,551	△39.2%
営業利益又は営業損失（△）（百万円）	4,951	△3,200	△8,151	—
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	5,080	△3,100	△8,180	—
当期純利益（百万円）	1,164	22,500	21,335	—

売上高につきましては、フランチャイズ領域である「腎・透析領域」「皮膚疾患領域」「アレルギー領域」における既存製品の維持・拡大に努めてまいります。抗HIV薬6品の販売権の返還による影響により大幅な減少を見込んでおります。

利益面につきましては、特別転身支援制度の実施による人員数の最適化及びコスト低減等の事業構造改革に着手しますが、その効果は次期においては限定的であることから、営業損失、経常損失を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、特別損失に特別転身支援制度の実施による割増退職金等の費用を事業構造改革費用として52億円を見込んでいるものの、特別利益に抗HIV薬6品の販売権の返還に係る譲渡益406億円の計上があることから大幅な増加を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適正な利潤の還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

今後とも、上記基本方針の下、経営体質の強化や将来の事業展開等を目的とした中長期的な視野に立った投資等に備えることも勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間48円（中間配当金24円は実施済み）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間48円（中間配当金24円、期末配当金24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,458	3,484
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	9,836	9,169
受取手形	14	—
売掛金	29,108	27,137
有価証券	24,957	28,606
商品及び製品	6,036	4,722
仕掛品	609	626
原材料及び貯蔵品	3,480	2,965
前払費用	617	325
繰延税金資産	1,577	1,786
その他	1,283	1,414
流動資産合計	83,980	80,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,185	9,969
減価償却累計額	△8,403	△8,582
建物(純額)	2,781	1,387
構築物	318	304
減価償却累計額	△294	△297
構築物(純額)	24	6
機械及び装置	8,111	8,010
減価償却累計額	△7,135	△7,365
機械及び装置(純額)	976	644
車両運搬具	69	69
減価償却累計額	△67	△68
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	2,662	2,150
減価償却累計額	△2,398	△1,931
工具、器具及び備品(純額)	263	218
土地	680	446
リース資産	1,959	1,977
減価償却累計額	△1,244	△1,349
リース資産(純額)	714	627
建設仮勘定	97	99
有形固定資産合計	5,540	3,431
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	708	567
その他	39	32
無形固定資産合計	817	669

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,478	13,770
従業員に対する長期貸付金	—	0
長期前払費用	5,748	4,793
繰延税金資産	505	—
その他	671	641
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	14,403	19,204
固定資産合計	20,761	23,305
資産合計	104,741	103,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,242	6,657
リース債務	85	85
未払金	3,596	4,077
未払費用	746	757
未払法人税等	1,396	852
前受金	43	—
預り金	403	409
賞与引当金	684	675
役員賞与引当金	52	63
返品調整引当金	5	6
その他	610	689
流動負債合計	15,868	14,274
固定負債		
リース債務	465	380
繰延税金負債	—	292
退職給付引当金	895	1,077
資産除去債務	151	151
その他	241	276
固定負債合計	1,753	2,178
負債合計	17,622	16,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金		
資本準備金	6,416	6,416
その他資本剰余金	—	10
資本剰余金合計	6,416	6,426
利益剰余金		
利益準備金	1,297	1,297
その他利益剰余金		
別途積立金	56,130	56,130
繰越利益剰余金	18,810	18,629
利益剰余金合計	76,238	76,056
自己株式	△1,480	△1,455
株主資本合計	86,364	86,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	745	864
評価・換算差額等合計	745	864
新株予約権	9	11
純資産合計	87,119	87,092
負債純資産合計	104,741	103,546

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
商品売上高	46,612	45,979
製品売上高	16,323	15,855
その他の売上高	1,199	716
売上高合計	64,135	62,551
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,330	6,036
当期商品仕入高	22,602	21,038
当期製品製造原価	8,323	9,482
合計	37,256	36,556
他勘定振替高	△4	52
商品及び製品期末たな卸高	6,036	4,722
差引	31,225	31,781
その他の原価	68	63
売上原価合計	31,293	31,844
売上総利益	32,841	30,707
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,091	5,174
給料及び手当	6,781	6,842
賞与引当金繰入額	581	566
退職給付費用	672	612
減価償却費	427	350
研究開発費	4,608	4,138
その他	8,396	8,070
販売費及び一般管理費合計	26,559	25,755
営業利益	6,281	4,951
営業外収益		
受取利息	5	4
有価証券利息	22	49
受取配当金	20	23
為替差益	—	5
保険配当金	24	24
受取補償金	18	—
その他	41	30
営業外収益合計	133	136
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	9	—
その他	1	6
営業外費用合計	12	7
経常利益	6,403	5,080
特別損失		
固定資産除却損	29	5
災害による損失	—	22
事業構造改革費用	—	2,021
特別損失合計	29	2,049
税引前当期純利益	6,373	3,030
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,329
法人税等調整額	△167	536
法人税等合計	1,655	1,865
当期純利益	4,718	1,164

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	5,190	6,416	—	6,416	1,297	56,130	15,438	72,866
当期変動額								
剰余金の配当							△1,346	△1,346
当期純利益							4,718	4,718
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,372	3,372
当期末残高	5,190	6,416	—	6,416	1,297	56,130	18,810	76,238

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,478	82,993	558	558	4	83,556
当期変動額						
剰余金の配当		△1,346				△1,346
当期純利益		4,718				4,718
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			186	186	5	192
当期変動額合計	△1	3,370	186	186	5	3,562
当期末残高	△1,480	86,364	745	745	9	87,119

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,190	6,416	—	6,416	1,297	56,130	18,810	76,238
当期変動額								
剰余金の配当							△1,346	△1,346
当期純利益							1,164	1,164
自己株式の取得								
自己株式の処分			10	10				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10	10	—	—	△181	△181
当期末残高	5,190	6,416	10	6,426	1,297	56,130	18,629	76,056

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,480	86,364	745	745	9	87,119
当期変動額						
剰余金の配当		△1,346				△1,346
当期純利益		1,164				1,164
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	25	35				35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			118	118	1	120
当期変動額合計	24	△146	118	118	1	△26
当期末残高	△1,455	86,217	864	864	11	87,092

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,373	3,030
減価償却費	1,174	1,040
事業構造改革費用	—	2,021
受取利息及び受取配当金	△48	△76
支払利息	1	0
固定資産除売却損益(△は益)	24	5
売上債権の増減額(△は増加)	△2,562	1,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	480	1,811
仕入債務の増減額(△は減少)	1,544	△1,585
未払金の増減額(△は減少)	486	365
長期前払費用の増減額(△は増加)	737	954
その他	△659	453
小計	7,552	10,007
利息及び配当金の受取額	61	108
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,263	△1,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,349	8,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,463	△25,710
有価証券の売却及び償還による収入	2,500	7,740
有形固定資産の取得による支出	△529	△528
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△260	△147
投資有価証券の取得による支出	△4,642	△8,448
投資有価証券の売却及び償還による収入	800	—
その他	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,593	△27,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,346	△1,346
リース債務の返済による支出	△198	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	△1,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,789	△20,241
現金及び現金同等物の期首残高	38,685	35,895
現金及び現金同等物の期末残高	35,895	15,654

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、医薬品事業の他に不動産賃貸収入がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	3,105円68銭	3,103円28銭
1株当たり当期純利益	168円22銭	41円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168円22銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,718	1,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,718	1,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,048	28,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	(0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(追加情報)

(抗HIV薬6品の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約の終了)

2018年11月、当社とJTは、抗HIV薬6品の日本国内における独占的販売権に関するライセンス契約の終了について合意しておりました。2019年1月、当社は、抗HIV薬6品の日本国内における独占的販売権をJTに返還し、JTから独占的販売権の返還の対価として421億円の支払いを受けました。なお、2019年1月以降、抗HIV薬6品に係る医療機関に対する全ての情報提供活動をギリアド・サイエンズ株式会社(以下、「Gilead K.K.」)が行っております。また、JTからGilead K.K.へ抗HIV薬6品の日本国内における製造販売承認の承継が完了するまでの経過措置として、一定の期間、抗HIV薬6品の日本国内における流通については当社が担っており、JTからその間の流通に係る手数料として11億円の支払いを受けております。

(重要な後発事象)

(特別転身支援制度の実施)

当社は、2019年2月6日に開催しました取締役会において、当社社員を対象とした特別転身支援制度の実施を決定しました。

1. 特別転身支援制度を実施する理由

当社は、2019年度を初年度とする新中期経営計画を策定し事業構造改革に取り組むこととしており、その一環として、人員数の最適化を目的とした特別転身支援制度(希望退職者の募集)を実施することとしました。

2. 特別転身支援制度の概要

募集人数：特に定めず

対象者：コーポレート部門、営業部門は2019年4月1日時点で勤続年数が満2年以上の社員
技術部門は2019年4月1日時点で勤続年数が満2年以上かつ2020年3月末日時点で年齢が50歳以上に達している社員(製造・物流部門を除く)

募集期間：2019年4月15日から2019年5月31日まで

退職日：2019年9月30日

優遇措置：通常の退職金に割増退職金の加算を行います。さらに、本制度を利用して退職する社員に対して、本人の要望に応じて再就職のための支援を行います。

その他：上記施策のほか、2020年4月新卒採用の休止、定年退職後再雇用社員・契約社員については契約の調整等を併せて実施予定です。

3. 業績影響

本制度の実施に伴い発生する割増退職金及び再就職支援費用は、2019年12月期決算において費用計上する予定です。業績予想数値に割増退職金及び再就職支援費用を一定程度織り込んでいますが、現時点では応募者数及びその内訳が未確定であるため、業績影響については、確定した段階で改めてお知らせいたします。